

“NIDS NEWS”



防衛研究所企画部企画調整課(03-3713-5912)

.....2011年12月の主な出来事.....

《 A R F 国防大学校長等会議への参加 》

高見澤所長他3名は、11月29日から12月2日にかけてバリ(インドネシア)を訪問し、インドネシア国防大学が主催する第15回ASEAN地域フォーラム(ARF)国防大学校長等会議に参加しました。同会議は、アジア・太平洋地域の国防教育関係者の相互理解に資すべく、平成9年度から各国持ち回りで開催されており、来年は中国での開催が予定されています(平成13年は日本において開催)。



今回は「アジア諸国軍隊の充実と変革：コミュニケーション、協力、調整」をテーマとし、22カ国の国防・安全保障教育研究組織の代表や関係者が意見を交わしました。会議では、各国国防大学が直面する教育上の課題、より広い社会的貢献のあり方、安全保障に対する教育・研究機関の貢献の方向性についてさまざまな発表が行われました。討議では、



デジタル媒体を用いた教育の可能性と課題や政策プロセスに対する関与などが取り上げられ、各国参加者が議論を交わしました。

防衛研究所からは、高見澤所長が「国内および地域の戦略プロセスに対し活動成果やアイデアをどのように提供するか」に関する報告を行いました。報告では急速に変化し複雑さを増す安全保障環境を考えた場合、戦略シンクタンクには 問題や趨勢を先取りし分析する能力、

多様さを増す諸分野の専門知識を統合する能力、現実性のある選択肢を提示する能力、安保問題に対するユニークな洞察を提供し、地域・国際問題に対するその国の見方を提示する能力が求められるのではないかとの問題提起がなされました。また、東日本大震災の教訓のひとつとして、教育においては予測不可能な事態に対応できる知的能力及びマインドセットの育成が重要であることが強調されました。この発表に対し各国参加者からは、研究の先駆性やユニークな洞察の提供能力を含む戦略シンクタンクとしての役割を明確に提示した点について高い関心が示されました。

《 日米韓三極戦略対話の開催 》

12月5日～6日、防衛研究所は米国防防大学国家戦略研究所(INSS)および韓国国防研究院(KIDA)から研究者を招へいし、日米韓三極戦略対話を開催しました。「21世紀の世界における日米韓安全保障協力」を基調テーマとして、「中国の台頭と地域安全保障秩序の将来」、「朝鮮半島情勢と日米韓安全保障協力」、「大規模災害救援活動における日米韓協力」の3つのセッションが設けられました。



また、3極戦略対話のフォローアップとして、INSS および KIDA と個別の研究会も開催されました。米国側からは、ハンス・ビネンダイク INSS 所長、ジェイムズ・プレシュタップ主任研究官、フィリップ・サウンダース主任研究官、シンシア・ワトソン国防大学(NWC)教授の4名が、韓国側からは、ハン・ナンスン KIDA 副院長、キム・チャンス国際紛争研究室長、ブ・ヒョンウク研究員、イ・カンギュ研究員、クォン・テファン駐日韓国大使館付国防武官の5名が参加しました。

日本側からは高見澤防研所長をはじめ多くの研究者のほか、防衛省・自衛隊、外務省など関係省庁からも政策担当者が参加しました。いずれの場でも、激変する国際情勢を踏まえ、東アジア地域の安全保障問題を中心に活発な議論が交わされたほか、日米、日韓、日米韓の安全保障協力を一層深化させる必要性について意見が一致しました。

《 ベトナム国防研究機関との交流研究会の実施 》

12月14日、ベトナム国防省国防国際関係研究所(IDIR)から訪問団を招へいし、「日越の安全保障課題と安全保障協力の可能性」と題する交流研究会を実施しました。IDIRからは所長のヴー・ティエン・チョン上級大佐(当時;現在少将に昇任)、ASEAN-ARF 部部長のルオン・ヴァン・マイン少佐、アジア・アフリカ部副部長のゴー・タイン・トゥン少佐の3名が参加しました。



第1セッションでは、チョン所長が「ベトナムの現在の安全保障情勢」と題する発表を行い、討論者として防衛研究所地域研究部北東アジア研究室の飯田将史主任研究官がコメントと質問を行いました。第2セッションでは、防衛研究所地域研究部アジア・アフリカ研究室の庄司智孝主任研究官が「日本とASEANの安全保障関係 ベトナムへの含意」と題する発表を実施し、IDIRからの招へい者3名が

コメントと質問を行いました。また、交流研究会の前後には、当研究所所長への表敬・懇談や、陸上自衛隊の国際活動教育隊(駒門)における部隊研修も実施しました。

《 ジョシー・パウル招へい研究員による研究成果報告会 》

12月22日、防衛研究所招へい研究員のジョシー・パウル博士(インド国立海洋財団研究員)による研究会、「21世紀における日印の安全保障協力～課題と将来」が開催されました。同博士は10月より約3ヶ月間日本に滞在し、内外のインド問題専門家や安全保障専門家へのインタビュー等による研究成果も踏まえた上で、日印関係の経緯を始め、海洋安保、エネルギー協力等、幅広い分野における協力の展望について発表し、質疑応答が活発に行われました。



《 第59期一般課程 》

11月27日から第2学期が開始となり、「紛争と国際社会」、「地域安全保障1」、「地域安全保障2」、「東アジアの安全保障2」、「経済と安全保障」及び「日本の防衛」の6講座を開講しました。また、セミナーとして「インテリジェンス」、「冷戦と日本の安全保障政策」、「宇宙と安全保障(法・政策)」、「イスラーム原理主義とテロリズム」、「東アジアの地域主義と大国関係」、「東アジアにおける歴史認識をめぐる諸問題」、「東南アジアの安全保障問題」、「テロ対策の諸問題」、「Allied Prewar and Wartime Strategy in the Pacific」及び「NATOの変容」の10個セミナーを開始しました。

なお、16日に現地研修として、政府機関研修又は技術研究本部研修の2個グループに分かれて、それぞれ研修しました。政府機関研修では、立法機関の概要等について認識を深めることを目的とした国会議事堂研修を実施し、技術研究本部研修では、最新装備品等の研究開発状況等について認識を深めることを目的とした艦艇装備研究所及び陸上装備研究所の研修を実施しました。

・・・「史料紹介コーナー」・・・

平成 23 年度は、歴代陸海軍大臣の中から毎号一人を取り上げて、戦史研究センター史料室が所蔵するその人物の関連史料を紹介しています。

《 ^{やまなし} 山梨 ^{はんぞう} 半造 1864～1944年 》

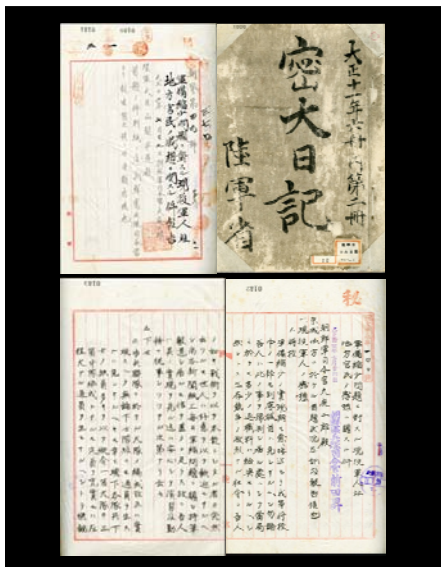
- 師団参謀長として青島攻略戦を戦い、陸相として軍備整理に臨んだ将軍 -



大正 3 年戦役意見書

(登録番号：陸軍省 - 日独戦役 - T3 - 15 - 48)

山梨半造大將は、明治 19 年 6 月、陸軍少尉に任官、その後、歩兵第 30 旅団長及び歩兵第 1 旅団長、参謀本部総務部長、陸軍次官、陸軍大臣、軍事参議官等の要職を歴任しました。この史料は、独立第 18 師団が青島攻略戦（対独戦）の後、陸軍省に提出した大正 4 年 3 月 15 日付「大正三年戦役意見書 航空隊」です。攻略戦の際、同師団の参謀長であった山梨少将（当時）名で「大正三年戦役二関スル意見書左記隊ノ分及提出候也」と記述された文書が添付されています。青島攻略戦では日本陸海軍の飛行機が初めて戦闘に参加しました。同意見書には飛行機に関する様々な改善意見が記述されています。



軍備縮小問題に対する現役軍人並地方官民の感想に関する件 (登録番号：陸軍省 - 密大日記 - T11 - 1 - 12)

山梨大將は大正 10 年 6 月から大正 12 年 9 月までの間、陸軍大臣として勤務しました。この史料は朝鮮軍司令官大庭二郎大將から陸軍大臣宛に提出された大正 11 年 7 月 27 日付「軍備縮小問題ニ對スル現役軍人並地方官民ノ感想ニ関スル件報告」です。同報告の現役軍人（将校）の項には「軍備縮少ノ實現期モ愈々接近セリ・・・生存競争ノ激烈ナル社會ニ吾人ノ如キ戰術ヲ以テ本能トシタル者力突然出ツルモ世人ハ好意ヲ以テ歡迎セサルヘシ」との感想が記載されています。大正 11 年から同 12 年にかけての軍備整理、いわゆる山梨軍縮では、部隊の廃止、改編等によって多くの軍人が現役を離れることになりました。

《お知らせ》

史料保存のためのマイクロ撮影にともない一時的に閲覧できない史料があります。

詳しくは、防研ウェブサイト「お知らせ」をご覧ください。

記事に関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。なお、記事の無断引用はお断りします。
防衛研究所企画部企画調整課
専用線：8-67-6522、6588（史料紹介コーナーのみ6668）
外線：03-3713-5912
FAX：03-3713-6149 E-mail：nidsnews@nids.go.jp
防衛研究所ウェブサイト：http://www.nids.go.jp